

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月18日

【会社名】 全国保証株式会社

【英訳名】 ZENKOKU HOSHO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 裕一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3270-2300（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 水口 耕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3270-2300（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 水口 耕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

2024年6月14日開催の当社第44回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2024年6月14日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

##### 1. 期末配当に関する事項

###### 配当財産の種類

金銭

株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金170円 総額11,708,100,090円

剰余金の配当が効力を生ずる日

2024年6月17日

##### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

増加する剰余金の項目およびその額

債務保証積立金 16,200,000,000円

減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 16,200,000,000円

#### 第2号議案 定款一部変更の件

取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を2年から1年に短縮することとし、定款第21条（任期）について所要の変更を行う。また、これに伴い任期調整の規定を削除する。

#### 第3号議案 取締役9名選任の件

取締役として、石川英治、青木裕一、山口 隆、浅田慶一、米田典由、水口 耕、上條正仁、永島義郎および今戸智恵の各氏を選任する。

#### 第4号議案 監査役4名選任の件

監査役として、藤野 護、佐藤隆文、古本結子および中島真琴の各氏を選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果および 賛成割合 (%)
第1号議案 剰余金の処分の件	598,683	584	270	(注) 1	可決 99.74
第2号議案 定款一部変更の件	598,595	671	270	(注) 2	可決 99.73
第3号議案 取締役9名選任の件					
石川 英治	554,555	44,016	964	(注) 3	92.39
青木 裕一	553,390	45,181	964		92.20
山口 隆	584,810	14,455	270		97.43
浅田 慶一	584,857	14,408	270		97.44
米田 典由	583,464	15,801	270		可決 97.21
水口 耕	583,400	15,865	270		97.20
上條 正仁	589,565	9,700	270		98.22
永島 義郎	589,629	9,636	270		98.23
今戸 智恵	594,765	4,500	270		99.09
第4号議案 監査役4名選任の件					
藤野 護	593,561	5,247	726	(注) 3	98.89
佐藤 隆文	597,292	1,972	270		99.51
古本 結子	598,403	862	270		可決 99.70
中島 真琴	598,391	874	270		99.69

- (注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。  
 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。  
 3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の株主のうち議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。